

アジア太平洋センター NEWSLETTER

Agora

アゴラ

No. 26

広げようアジア太平洋の知的交流ネットワーク



ミン・フエ・アウン《傘をさす僧》
1996年／ミャンマー 福岡アジア美術館所蔵

- [インタビュー] 自主研究5Aプロジェクト研究主査インタビュー
- [特集] 中国・雲南省国際研究交流会議
- [刊行物紹介] 研究誌「APCアジア太平洋研究」第4号・図書目録
- [事業報告] 第2・3回ワークショップ
日韓海峡圏研究機関協議会1999年度総会
- [レポート] アジア都市づくり学生フォーラム 99



財団法人
アジア太平洋センター

第5期自主研究5Aプロジェクト 研究主査 インタビュー



プロフィール
薮野 祐三 氏
(やぶのゆうぞう)

九州大学法学部教授
1946年生まれ。大阪市立
大学法学部卒業。法学博士。
専門は現代政治論。大阪
市立大学助手、北九州大
学教授等を経て現職。



- 研究期間
1999年4月～2001年3月（2年間）

研究会の構成（敬省略）

- 研究主査
薮野 祐三（九州大学法学部教授）
- 共同研究者
石川 捷治（九州大学法学部長・教授）
加茂 利男（大阪市立大学法学部教授）
Jon S. T. Quah（シンガポール国立大学政治学部教授）
Surichai Wun'Gaeo
（チュラロンコン大学社会開発研究所所長）
Dennis Woodward（モナッシュ大学政治学部助教授）

5Aプロジェクト テーマ 「アジア太平洋諸国の分権 中央 - 地方の政府間関係の分析」

1999年4月から、アジア太平洋センターの第5期自主研究がスタートしました。今期の自主研究では、巨大プロジェクトを中心とした国家建設の時代は過ぎたと言われているアジア太平洋地域で注目を集めている「分権」問題に焦点を当てプロジェクトを実施します。タイ・シンガポール・オーストラリアの研究者が参加し、共有できる問題意識を軸として各国の現状や経験を学びあい、それぞれの国の政治・行政システムの理解促進に貢献できるような研究を目指します。今回は、5Aプロジェクト研究主査の薮野祐三九州大学法学部教授にプロジェクトのテーマである「アジア太平洋諸国の分権 中央 - 地方の政府間関係の分析」の趣旨や意義についてお話を伺いました。

今回のテーマは「分権」ですが、アジア太平洋地域の「分権」について少し詳しく説明していただけますか？

国家建設から自治体建設の時代へ

● 近年、世界的に行政改革や地方分権が重要な問題となっていますがアジア太平洋地域においても「分権」は非常に注目されています。アジア太平洋地域の多くの国ではここ数十年で著しい経済発展を遂げ、国家建設の時代は過ぎたと言われています。これに代わって今後ますます必要とされるのは自治体建設です。

また、「分権」を考える際に重要なキーワードとなるのが「民主化」です。「民主主義」は大きく分けて参政権や女性の政治参加等を求める古典的な民主主義精神と、古い制度を変えようとする先進国型民主主義の二つのタイプがあり、世界ではこの二つが共存していますが、アジアの場合ちょうどこの中間点にあると言えます。

「地方分権」や「行政改革」も現在の制度を変えようという意味においては「民主化」の一つの指標としてとらえられますが、残念ながら日本をはじめアジア諸国では「分権」を一つの民主主義改革とする視点が欠けているのが現状です。多くのアジア諸国では中央集権的な国家建設に限界がきており、自治体建設が必要な時代になっています。「自治体建設」をするには「地方分権」を推進する必要がありますし、「地方分権」は「民主化」の流れとしてとらえなければいけません。そういうことで今回は「自治体建設」と「民主化」という大きな流れの中でもとりわけ「分権」問題に焦点を絞って研究を実施していくことにしました。

今回は、同地域の中でもタイ・マレーシア・シンガポール・オーストラリアが比較研究の対象国ですが、特にこの4ヶ国との比較研究を行う意義は何ですか？

あまり知られていないアジア諸国の政治制度

●アジア太平洋諸国との国際交流を推進している福岡市にとって、タイ・マレーシア・シンガポール・オーストラリアは交流が盛んな国々であり、これらの国々の経済発展に関する研究はこれまで活発にされてきました。経済交流が進めば進むほど経済以外の政治的な要素 - 各国の政治構造や政治的意志決定システムの違いなど - によって起きるさまざまな摩擦をどのように解決していくのが大きな課題となって浮かび上がってきています。

しかしながら、この4カ国の自治体がどうなっているのか、政治のしくみがどうなっているのかについてはほとんど知られていないのが現状です。これらの国家の憲法の日本語版さえも一般に出回っていません。そこでまず福岡市となじみが深いこの国々の政治・自治体のシステムを調べてみようということでは比較対象国に選びました。

また、この4カ国はそれぞれ特徴のある政治制度や問題点を持っています。たとえばタイの場合、日本と同様にバンコク一極集中に偏っているという問題を抱えていますし、マレーシアとオーストラリアは連邦制のシステムをとっています。またシンガポールでも近年「国」の役割を分けていこうという「分権」が盛んになってきています。さらにこれらの国の自治体がどのような権限を与えられているのかを調査することも、今後アジア太平洋地域全体の「分権」のあり方を考える際の重要な手がかりになると思います。



立ちならぶ高層ビル（シンガポール）

今後アジア太平洋地域の「分権」が進めば、どのような展望があるでしょうか？

生活に根ざした自治体建設

●「分権」の推進は今後のアジア発展を語る上で不可避となるでしょう。国の高官などトップの人達だけが海外に出ている時代から経済発展に伴い経済人同士の国境を越えた経済交流が盛んになり、現在では（インターネットなどが代表的な例ですが）市民レベルの国際交流がどんどん行われるようになってきています。国際交流の大衆化がアジア全土に起こっているのです。

このような状況の中で自分たちの生活により根ざした自治体にもっと改革をしてほしいという動きが高まっています。



シドニーの観光スポット・ダーリンハーバー（オーストラリア）

そういった意味では「分権」革命は生活革命ですね。自治体の職員の方だけが集まって議論するのではなく、市民・NGOの方々や大学の研究者も含めた多角的な自治体づくりを進めていくことが今後ますます必要になってくるでしょう。



チャオプラヤー川（タイ）

最後に今回の自主研究の成果としてはどのようなものが期待されますか？

百科事典のようなスタンダードなテキストづくりを

●今回、従来の自主研究と違った点としては、より有益な情報を収集するためにまず研究対象国のそれぞれの研究者の先生に自国の「分権」に関する文献リストを資料として提出してもらい基礎的な情報を交換することから始めたいと思っています。また比較対象国での現地調査をする際に可能であれば現地でセミナーやシンポジウムなどを開いて、現地の方々と議論しながら生の情報を収集していきたいと思っています。

最終的には、各国の政治システムの現状を知ってもらってそれから課題を考えようということで、行政・議会・自治体の仕組みをわかりやすく説明した市民のみなさんがなるほどと思うような百科事典のようなスタンダードなテキストづくりをしたいと思っています。

■ どうもありがとうございました。

自主研究4Bプロジェクト 中国・雲南省 国際研究交流会議



国際研究交流会議の会場



昆明市内の風景

「99昆明世界園芸博覧会」の開催に合わせて、6月30日にアジア太平洋センターが中国雲南省人民政府経済技術研究センターと共同で、「持続可能な観光」に関する日中合同シンポジウムを雲南省昆明市で開きました。

当センター自主研究4Bプロジェクト「アジアの観光政策に関する比較研究」の日本人研究者3名とセンター職員が参加し、中国側の出席者約30名と活発に意見交換を行いました。

雲南省は、豊富な自然景観と多様な民族文化を擁し、中国でもひととき魅力的な観光資源に恵まれています。かつて「秘境」と言われていたこの地域が、現在改革開放の波に乗って、観光を基幹産業として位置づけ、観光による経済開発に力を入れています。

しかし、急激な経済開発や観光拡大は、常に環境破壊の危険性も伴っています。特に自然基盤や社会基盤がともに脆弱な地域では、収奪型の開発が時には回復不能で壊滅的な打撃となります。中国側の参加者もこの問題を深刻に受け止めており、どの報告もこれに言及していました。とりわけ、森林破壊や水質汚染の実態は深刻なもので、身近な課題として改めてその重要性和緊迫性を認識させられました。

現在、雲南省では「持続可能な発展」という認識が上から下へとかなり浸透しているように見受けられます。奥地の山道沿いに数多く立てられている「子孫のために持続可能な発展を」といった看板が否応なしに人々の目に入ります。しかしながら環境保全を図りながら、経済開発や観光を振興できる方策はそう容易には見つかりません。シンポジウムに参加した中国側の研究者や地方政府の観光行政責任者が、報告の中でさまざまな提案をされました。例えば、米国資金を利用して国立森林公園を設立すること、文化や自然の世界遺産登録を増やすこと、また瀾滄江―メコン川流域を開発し、タイの観光産業と連携することなどです。さらに、人気観光地への総流入量規制問題も提起されました。しかしいずれも国家レベルでの計画・調整と莫大な資金が必要で、かつ短期間に実現できる見込みも少ないと思われます。



世界遺産の麗江古城



昆明市内の民族村

「持続可能な観光」は90年代以降雲南省でにわかに脚光を浴びようになりました。今回のシンポジウムには、省政府の有力指導者をはじめ、省観光局、昆明市、大理、麗江、西双版纳など有力観光地の責任者、さらに雲南大学など大学・研究機関の学者研究者が多数出席しました。彼らが報告のなかで、雲南観光の特色を紹介し、それに基づいた持続可能な観光・経済発展への認識と講ずるべき対策を訴えました。一方、日本側の出席者は、来るべき21世紀における観光の意義とあり方を展望し、都市観光と農村観光に関する世界的な流れを紹介しました。また、次のようなポイントを強調し、会議参加者の賛同を求めました。

- (1) 経済開発や観光拡大は環境と資源の保全を優先すること
- (2) そのために地域の資源と文化の特色を十分に生かした方式を開発すること
- (3) どこかをモデルにした画一的なやり方では持続可能な発展にはならないこと
- (4) 地域の特色や個性を理解してもらうことが欠かせないこと

アジア太平洋センターにとって、海外で国際シンポジウムを開催することは今回が初の試みでしたが、雲南省人民政府経済技術研究センターの多大なご尽力により、大変な盛会となりました。国内開催と違って、地の利を生かして現地関係者が多数出席し、興味関心のある問題を量・質共に掘り下げて議論できたため、日本側参加者の雲南に対する認識と理解が一層深まり、自主研究4Bプロジェクトを推進していく上で多くの示唆を得ることができました。



「99昆明世界園芸博覧会」会場

〔刊行物紹介〕

研究誌「APCアジア太平洋研究」 第4号（日本語版、英語版）

この度、当センターの研究誌「APCアジア太平洋研究」（1997年3月創刊）第4号の日本語版と英語版を刊行しました。この研究誌は、毎号当センターの基本テーマである「異なる文化理解」と「地方発展」に沿った、アジア太平洋地域に關わる実践的な研究や取り組みを取り上げており、アジア太平洋地域における学術研究、交流の推進と同地域が共に抱えている課題の解決のための一助となればと考えています。第4号では、経済的側面からアジアの発展をとらえることをねらいとし、日本、韓国、中国、マレーシア、タイの研究者の論文を掲載しております。

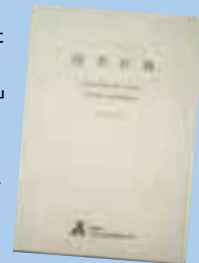


図書目録（1998）

当センターでは、1998年度に受け入れた図書資料955冊及び新聞・雑誌202タイトルの書誌情報をまとめた「図書目録（1998）」を発行しました。

掲載されている書誌情報は、図書については、言語別、国・地域別に区分したうえで、資料・情報室が採用している日本十進分類法（NDC）に従って配列しておりますので、関心のある国々や読みたいテーマに沿って資料を探すことができます。また、現在収集している10か国及び地域の新聞38紙、12か国及び地域の雑誌164誌の情報も掲載しています。

「図書目録」をご希望の方は、当センター資料・情報室までお問い合わせください。



第2回 ワークショップ

テーマ：タイ文化と法にゆれる日系企業

～トラブル回避のための相互理解をめざして～

講師：ピチエート・マオラノン氏 九州大学法学部助教授

コメンテーター：和田 仁孝氏 九州大学法学部教授

日時：1999年7月16日(金) 13:30～15:30

会場：福岡市役所講堂



●タイ人の国民性形成には、仏教、個人主義、そして社会構造という3大要素が大きく影響している。

仏教は個人主義を提唱し、タイ人の95%はその教えを信じている。しかし、タイの個人主義はアメリカの個人主義と違い、他人の権利や義務はあまり考えず、

自分のことしか考えない傾向が強い。また、社会構造が非常にルーズだということもいろいろな面で関わってくる。

統計的にみると、タイ人の価値観は以下の順位となって現れている。

1. 自己意識 自分が一番大事で、自由に生き、人に命令されるのが嫌い。
2. ブンクン(恩恵) ブンクンのある関係を大事にする。
3. スムーズな人間関係 ナンチャイ(思いやり)がなければいけない。
4. 柔軟性 タイ人は決まったパターンが嫌い、これは一番日本人とタイ人があわないところだろう。
5. 宗教
6. 教育と資格 教育は知識習得のためにあるのではなく、いい仕事に就いて名誉を得るための手段と考えている。
7. 相互依存
8. 楽しみ タイ人と一緒に仕事をするとき、厳しいことやまじめなことばかりでは退屈するということがなければならぬ。
9. 仕事、そして成功 タイ人は全体的に仕事が好きではないが、社会に認められるために仕事をする。

タイ社会では、政府役人の地位が高い。政府役人にとって人間関係が一番大事である。業績だけではなく、上司との人間関係も彼らの出世を左右しているからである。また彼らと良い関係を保つために、贈り物を持っていくことは大事である。タイ社会において、贈り物をするのは良い人間関係を築く重要な要素になっているからだ。良い人間関係ができなければ良い仕事もできない。

日本とタイの関係は、国、企業、労働者、そして日常生活という4つのレベルに亘って、異なる文化的背景の下でさまざまな問題が発生している。それを理解し、乗り越えるためには、前述した価値観を理解した上でタイ人と親しくすることが大事だ。

第3回 ワークショップ

テーマ：ネパールにおける近代化の課題

～外からの影響と内からの変化～

講師：ラトナ・ラナ氏 いしかわ国際協力研究機構専任

コメンテーター：小林 茂氏 大阪大学大学院文学研究科教授

日時：1999年8月10日(火) 13:30～15:30

会場：アクロス福岡7階大会議室



●「近代化」は、社会的文化的変化の広範なプロセスを指している。それはある目標に向かって意図的に、また計画的に変わっていくこととする努力を意味する。

近代化がネパールに与えた影響を4つの側面から指摘したい。

1. 電灯 電灯が導入される前、石油ランプを使うときにできた闇や影はチトラグプタと呼ばれ、人々の善悪すべての行いを記録にとり、死後、チトラグプタの記録により閻魔大王が審判を下すと言われた。このため、悪いことはしてはいけないという道德教育の役割があった。しかし、電灯の使用により、闇も影も消えてゆき、伝統的価値の形成に影響を与えている。
2. 教育 学校教育を受けた階級、特に海外で教育を受けた者は合理主義と伝統的価値観のジレンマに悩んでいる。西洋式の教育は欧米の価値観に基づいたものであり、ネパールの伝統文化にある概念、例えばダルマやカルマの存在を認めていない。その結果、ネパール社会は伝統とは逆の方向へと進んでいる。
3. 海外援助 ネパールでは、多くの近代化は海外援助によって達成できたとと言える。しかし、初期段階にネパール政府は海外援助を選択的に受け入れていたが、援助が増えるにつれ、やればできるという精神や自尊心が失われ、海外援助がなければ何にもできないという依存体質に変わってしまった。政府の政策決定すら、援助国によるものが多く、援助国主導型の近代化が進められている。
4. 観光 文化的資源が観光資源として開発され、伝統に対する意識も高まった。しかし、伝統を復活させるために行われている祭りの多くは、伝統を守るというよりも、実は金儲けのためだという批判も多い。

近代化が進むに連れ、人々の欲望はふくれあがり、西洋的な生活様式を求める傾向が強まっている。それは結果的に人々の競争を激化させ、貧富格差、不満、妬み、憎悪、暴力などの弊害をもたらす、平和を脅かしている。人間の幸せは金持ちになり消費を増やすことだけではない。富みは所詮限られているが、欲望には限界がないからである。物質的なものを求めては、決して幸せにはなれない。

日韓海峡圏研究機関協議会1999年度総会



1999年9月1日から3日まで日韓海峡圏研究機関協議会1999年度総会(以下総会)が福岡市で開催されました。

この協議会は、日本の福岡県、佐賀県、長崎県と韓国の釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州道の10地域の研究機関において、両国の相互理解、友好交流を目的として設立され、今年で6年目を迎えています。

その間、2期にわたり実施された共同研究は、日韓双方にとって非常に有意義な成果をあげており今後の活動が注目されています。

今回の総会では、次年度研究テーマ案や総会の開催地について協議を行い、次年度の総会開催地を済州島に決定しました。

また、役員の変更が行われ、日本側の代表機関であるアジア太平洋センターが同協議会の会長を1年間務めることとなり、当センター権藤與志夫理事長が会長に、李文教済州発展研究院長が副会長に就任しました。

総会終了後は、福岡ソフトリサーチパーク、クリーンパーク西部、佐賀県立名護屋城博物館を視察しました。

なお、今後は、今回の総会(済州島)に向け、研究テーマを決定し、研究を実施していくこととしています。

[レポート]

アジア都市づくり学生フォーラム 99

「これまでの『まちづくり』と これからの『まちづくり』」 ～フォーラム10年を振り返って～

アジア都市づくり学生フォーラムは、日本とアジアの学生の交流を促進し、アジアに対する相互理解を深める目的で、1990年からはじまった。毎年福岡市のまちづくりに関するテーマに基づき、建築や都市計画を学ぶ福岡の大学院生とタイ・バンコク郊外にあるアジア工科大学院（AIT）生がフィールドワークを共同で行い、若い視点で福岡という日々変化する都市を分析し、望ましい姿を提案してきた。日本とアジアの学生が共に活動する中で、言葉の問題や文化の違いからコミュニケーションがなかなかうまくいかないことも、異文化理解の良い経験になったと思う。また、例年AIT学生が日本の伝統的、文化的なものに目を向けるのに対し、日本人学生は全くそれらとは関係のない違った視点をとる傾向があることは興味深かった。

今年は当事業開始から10年目にあたるため、過去の参加者による記念シンポジウムを8月27日（金）アクロス福岡円形ホールにて開催した。午前はアジア工科大学院（AIT）卒業生がアジア各国の都市問題について報告し、午後は「若者が語るこれからのまちづくり」と題し、日本人OBとAIT卒業生が討論をした。

討論では、これからの都市計画、都市開発における市民参画の必要性や福岡市の独自性についてなどの意見が交わされた。

最後に、当事業を10年間ご支援いただいた積水ハウス株式会社及び実行委員の先生方に心から感謝したい。



●アジア都市づくり学生フォーラム実行委員会

実行委員長	西村 幸夫	東京大学大学院工学系研究科教授
副実行委員長	出口 敦	九州大学大学院人間環境学研究科助教授
監事	佐藤 俊郎	（株）環境デザイン機構代表取締役
委員	岡 道也	（財）福岡都市科学研究所主幹研究員
委員	末廣 香織	NKSアーキテクト代表
委員	中村 文彦	横浜国立大学工学部建築学科助教授
委員	樋口洋一郎	東京工業大学大学院情報理工学系研究科助教授
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部助教授
委員	牧 敦司	（株）葺建築・まちづくり研究所所長



●過去のテーマ

- 1990 近代化の中での福岡の歴史性
- 1991 アジア型ウォーターフロント都市を求めて
- 1992 都市のあり方と交通・交流手段の選択 - 脱自動車時代を望んで -
- 1993 都市におけるイベント空間
- 1994 都心居住
- 1995 都市と大学の新しい関係 - 市民に開かれた学校を考える -
- 1996 国際都市における出会いと交流 - 異文化との共生を考える -
- 1997 都心の魅力再構築
- 1998 21世紀の都市アメニティと集合・居住スタイル



●99年フォーラム参加者

参加年	氏名（国籍）	所属
1991	ハリ・スリニバス	（インド）国際連合大学
1992	ファン・ヌグオック・タック	（ベトナム）世界銀行
1992	梅元 建治	環設計工房
1993	デビヤニ・マニ	（インド）国連地域開発センター
1993	池添 昌幸	九州大学大学院人間環境学研究科助手
1994	ノーマン・マンガワン	（フィリピン）アンスカーランド社
1994	中野 浩志	有明工業高等専門学校建築学科助手
1994	杉本 泰志	環設計工房
1996	スパボン・カウエコー	（タイ）シティプランニンググループ
1996	佐谷 宣昭	九州大学大学院博士課程
1996	志賀 壮史	九州芸術工科大学大学院博士課程
1998	チャド・ウォーカー	九州大学大学院修士課程
1998	岡 大輔	九州芸術工科大学大学院博士課程
		アジア工科大学院教官
		ハンス・カーマイヤー教授

お知らせ INFORMATION

アジアを体系的に理解する連続講座 市民カレッジ'99 (全6回) 受講者募集

●メインテーマ「次世代の日韓関係」

会 場：天神ビル11階会議室（福岡市中央区天神2-12-1）

時 間：18：30～20：30

受講料：全講座通しで3,000円（賛助会員の方は2,000円）

* 受講料納入方法につきましては、後日受講案内郵送の際にお知らせいたします。

* 受講料納入後の取消に伴う払戻はできませんのでご了承下さい。

開催日・講師

第1回 10月12日(火)

林 一信 氏 九州国際大学国際商学部長・教授

第2回 10月18日(月)

金 都 亨 氏 韓国・産業研究院先任研究委員

第3回 10月26日(火)

呉 善 花 氏 作家/国際大学グローバルコミュニケーションセンター主任研究員

第4回 11月5日(金)

林 えいだい 氏 ノンフィクション作家

第5回 11月10日(水)

小此木 政夫 氏 慶應義塾大学法学部教授

第6回 11月17日(水)

徐 賢 燮 氏 駐福岡大韓民国総領事

●お申し込み方法

はがき、FAXまたはEメールにご希望の受講名を記入の上、住所、氏名（ふりがな）、年齢、職業、電話番号を記入して当センターまで。電話でもお申込できます。

博多港開港100周年記念シンポジウム受講者募集

1. 日 時 1999年10月20日(水) 13：30～16：30

2. 場 所 福岡市役所15階講堂

3. テーマ 「アジア大交流時代における港文化の新たな展望」

4. 趣 旨

地理的・歴史的にアジアとの関わりが深い博多港は、今日、西日本有数の国際貿易港に成長し、開港100周年を迎えました。福岡・博多には、文化やヒトを受け入れて「もてなす」伝統があります。今後とも博多港が成長していくためには、このような伝統をさまざまな視点から生かすことが重要な契機となるのではないのでしょうか。

このシンポジウムでは、アジアとの交流の歴史を踏まえて、国内外の港湾都市の事例を参考に、「福岡の港文化をどう考えていくのか」現状と展望を明らかにしていきます。

5. 形 式

第1部 13:30～14:30 記念講演

第2部 14:30～16:30 パネルディスカッション

6. 参加者

・記念講演 講師/角山 榮 堺市博物館長

・パネルディスカッション

パネリスト 李 哲 榮 韓国海洋大学校教授

俞 彭 年 長崎シーボルト大学教授

武野 要子 兵庫大学教授

小川 雄平 西南学院大学大学院経営学研究科長・教授

コーディネーター

濱下 武志 東京大学東洋文化研究所教授

7. 定 員 500名

〔入場無料〕〔講演は日本語で行われます〕

●お申し込み方法

はがき、FAXまたはEメールにご希望の受講名を記入の上、住所、氏名（ふりがな）、年齢、職業、電話番号を記入して当センターまで。電話でもお申込できます。

アジア太平洋センター（APC）賛助会員募集中

当センターの事業・趣旨に賛同し、アジア太平洋地域の知的交流や国際理解を深めるためのAPCの活動を応援していただける賛助会員の方を募集しています。会員には個人、法人の2種類があります。

年会費（毎年度1口以上納入いただきます）

個人：1口 3,000円 法人：1口 30,000円

●お申し込み・お問い合わせ

〒814-0001 福岡市早良区百道浜二丁目3-26

福岡タワーセンタービル内 財団法人アジア太平洋センター

事業企画係 Tel: 092-852-1155 Fax: 092-845-3330

【9：30～17：30 土曜、日曜、祝日は休みです】

今回新たにご加入いただいた会員の皆様をご紹介します。ご加入誠にありがとうございます。

●個人会員

井村 秀文	大賀 茂美	北村 義昭	河野 益幸
坂根 昇助	下山 修	新開 勝巳	杉 美智子
徳永 隆光	長島 由佳	長門 貞美	橋本 康扶
秀島 博文	二見 剛史	宮田 卓	吉野 文雄
吉丸 八紘			(五十音順・敬称略)

編集後記

アジア太平洋センターは10月7日で設立8年目を迎えます。福岡市の国際的な学術研究交流を推進する機関として設立された当センターも、講演会・ワークショップの開催や研究誌などの出版、国内外研究者の合同研究などさまざまな事業を通じて同地域の生きた情報をみなさんにお伝えできるよう努めてきました。おかげさまでセンターの事業も多くの方に知っていただけるようになりました。インドネシアでは東ティモール独立をめぐって住民投票が行われるなど、新世紀を目前にアジア太平洋地域も予測もつかないほどの変容を見せていますが、これからもますます激動しているアジア情勢をお伝えしていきたいと思っています。 K

財団法人アジア太平洋センター

ニュースレター **Agora** Vol.9 No.26

発行日/1999年10月1日

編集・発行/財団法人アジア太平洋センター

〒814-0001

福岡市早良区百道浜二丁目3番26号

福岡タワーセンタービル2階

TEL092-852-1155 FAX092-845-3330

編集協力/株アルコス

印刷/白木メディア(株)



URL <http://www.ijnet.or.jp/apc/> E-mail apc@apc.or.jp

■表紙 ミン・ワエ・アウン 《傘をさす僧》

傘をさした僧の姿はこの作家がよく用いるモチーフ。また作品に多用されるオレンジや黄色は、ゴールデンマンマーと呼ばれる、パゴダや日の光を表す色である。1994年の第4回アジア美術展で来日し、他のアジア作家と共に滞在制作を行った彼は、より一層マンマー人としてのアイデンティティを作品に問うようになった。



●[アゴラ]は再生紙を使用しています。●[Agora]とは古代ギリシャの集会所、広場を意味する言葉です。

R100
占紙配合率10.0%再生紙を使用